

IISS Bahrain Bay Forum 2017 に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

9 月 16～17 日、バーレーン・マナマにおいて、「IISS Bahrain Bay Forum 2017」が開催された。本会議は、英国に本拠を置く、世界的に著名なシンクタンクである International Institute for Strategic Studies (IISS) が主催するもので、2015 年開催の第 1 回に続く第 2 回目の国際会議であった。会議のタイトル、「MENA Economies: Positioning For A New World (Dis)Order」が示す通り、中東・北アフリカ (MENA) 地域、特に中東地域を取り巻く国際情勢と国内課題を踏まえ、同地域が抱える様々な問題・課題克服に向けた議論を行う場となった。

会議には、主催国バーレーンの閣僚を始め、中東諸国からの多数のハイレベル参加者があり、合わせて欧米・アジア等から政府関係者・産業関係者・専門家/有識者が 200 名超参加、活発な議論が繰り広げられた。会議では初日の基調講演に続き、5 つのプレナリー・セッションが開催され、各々、①この地域を取り巻く環境の変化とリスクにどう対応するか、②国際エネルギー市場と環境問題の新たな現実はどう向き合うか、③同地域が取り組む経済改革の行方と課題は何か、④同地域の変革や構造改革のために必要な資本をどう確保するか、⑤中国の「一帯一路」・インドの台頭といったアジアでの新しい動きにどう対応するか、といった MENA 地域にとって極めて重要な、喫緊課題についてパネルディスカッションが行われた。なお、筆者は②のプレナリー・セッションでパネリストとして参加する機会を得た。以下では、この会議で、特に筆者にとって印象に残った点を整理する。

第 1 には、MENA 地域、中でも中東地域が直面する課題の複雑さ・深刻さを今回の議論を通じて改めて目の当たりにして、その対応策や課題克服に向けた取組が容易ならざることを見直されたい。国際政治・地政学的な環境については、サウジアラビアとイランの緊張関係の高まり、サウジアラビア・UAE 等によるカタールとの断交、シリアやイエメンでの内戦、「IS」を巡る軍事攻撃とテロ拡散の可能性・リスク、湾岸王政・首長国での国内体制の安定に関わる課題、中でもムハンマド皇太子への権力集中が進むサウジアラビアの国内体制の将来等、不透明・不確実、そして予測が困難な様相が山積しており、その高い地政学リスクがどのように展開していくのか、地域全体の安定がどうなるのか、等について、実態は深刻である。さらに、これらの状況を安定に導くというより、逆に不安定化させかねない要因として、米トランプ政権の中東政策に関わる問題があり、中東地域は、この先、この不安定な状況を大前提として、後述する様々な課題に対応しなければならないのである。

中東地域を取り巻く外部環境として、もう一つ新たな、そして重大な課題を突き付けて

いるのが、原油価格の低下である。会議の議論では、いずれ国際石油市場はリバランスに向かうものの、少なくとも今すぐ原油価格が上昇し、中東地域の産油国経済を救済するような事態には至らないこと、むしろ長引く可能性のある、現状並みの価格水準やシェールオイルとの戦いを覚悟して厳しい経済運営に臨んでいく必要がある、との見方が示された。長期的には、アジア途上国を中心とした石油・LNG 需要の拡大で、この地域の産油・産ガス国はアジアとの相互依存関係を深めることで販路確保を期待できるとの見方もあるが、同時に、電気自動車の急速な普及による世界での「石油需要ピーク」の可能性や、買手市場が続く LNG 市場における競争の問題など、市場の先行きは決して楽観・予断を許さない。石油・LNG から得られる収入を安定的に確保するための戦略が、この地域の産油・産ガス国にとって極めて重要な意味を持つことは当然だが、同時に、エネルギー市場で起こりつつある、あるいは将来起こるかもしれない変化に対応して、石油や LNG 収入依存体質からの脱却、経済構造高度化が必須であるという議論が展開されることとなった。

その経済構造高度化であるが、それを取り巻く環境も容易では無い。産油国での石油依存脱却とこの地域での全体としての経済構造の高度化と改革の必要性を高めている背景要因の一つが若年人口の大幅増大とそれに対応した雇用確保の問題がある。今回の会議の議論では、現在の人口動態を前提として考えると、想像を超える規模での雇用確保困難や失業率上昇の可能性があると指摘があり、これは各国の社会・経済の安定を根底から揺さぶりかねない重大問題である。経済構造高度化と変革のためには、そのための「原資」が必要であるが、原油価格低下で政府支出には期待ができず、民間部門頼み、という構造が浮かび上がっている。しかし、ではその民間部門が順調に成長して雇用を吸収できるのか、現時点ではその実現の取組みが始まっているとはいえ、先行きは見えてこない。雇用問題解決の根本的な対応として、「意識改革」や「教育」の問題も議論されたが、これこそ、一朝一夕で何とかなるものでなく、腰を据えた、長期の取組みが不可欠である。構造改革の成果が本格的に実を結ぶようになるまで、どのように **Transition** の期間を乗り切るのか、改革には時に痛みを伴うことも多いだけに、この地域の悩みは大きいと言えるだろう。

そうした中で、中国・インドの台頭による、アジア経済圏との関係構築が、エネルギー面だけでなく、経済全般において、この地域の課題となっている。最後のプレナリー・セッションでは、特に中国の「一帯一路」イニシアティブが、MENA 地域の経済発展そして経済構造改革にどう貢献してくれるものなのか、期待と不安が縋り交ぜになった現状を反映した議論が行われたように感じた。低油価と経済構造の難しさに直面し、外部環境として、中国が推し進めようとする、インフラ整備等を軸とした「一帯一路」イニシアティブは、この地域の発展に大きな寄与をするものとの見方もある。しかし、中国の取組みの背後にあるものが何なのか、このイニシアティブの行きつくところは何なのか、この地域の関係者にとっても先が読めない状況にある。中国のプレゼンスの拡大には極めて大きな関心を寄せつつ、この地域としても中国、そしてインド、ひいては日本を含め、アジアとどのように適切に相互依存関係を構築・強化していけば良いのか、は今後も地域の為政者にとって、ある意味で最重要の問題であり続けよう。世界のエネルギー供給の重心である中東・北アフリカ地域の安定と発展がどう進んでいくのかは、相互依存関係を深めるわれわれアジアにとって、自らに重大な影響を及ぼす、見逃すことができない問題である。

以上